

令和元年度第2回学校運営協議会の実施報告書

学校名

岐阜県立岐阜清流高等特別支援学校 校長 土井 充行

所在地 岐阜市芥見南山 3-11-1 電話 058-243-0710

1 協議会の名称 岐阜県立岐阜清流高等特別支援学校運営協議会

2 協議会の構成委員

清水達郎	芥見南自治会連合会 会長
伊藤知子	株式会社十八楼 女将
五十川勝也	芥見東身体障害者福祉協会 会長
大倉美江	すまいる工房株式会社 代表取締役
佐々木ひなゑ	芥見東自治会連合会 会計
林 武	岐阜県老人福祉施設協議会 副会長
土屋明之	岐阜県教育文化財団 障がい者芸術文化支援センター長
高橋貴美子	岐阜清流高等特別支援学校 PTA 会長

学 校	土井充行	校長
	下野誠司	教頭
	下野 修	事務長
	廣瀬雅行	部主事
	横田 真	教務主任
	北川百合	進路指導部長
	三橋正康	生徒指導部長
	齋藤 律	研修部長
	今枝みどり	支援センター部長
	磯村明日香	地域交流部長

3 協議会の目的 学校運営に関する目標やビジョンを地域住民や保護者、有識者と共有し、幅広く意見を求めるとともに互いに連携・協働し、教育活動の活性化及び地域に開かれた学校づくりを推進しながら、地域や社会に貢献できる担い手となる人材を育成する。

4 協議会の開催 令和元年10月17日（木）10：00～12：00
岐阜清流高等特別支援学校 会議室

5 協議会の概要

(1) 校長挨拶

(2) 議題

①令和元年度 3年生の進路状況について

○内定者、内定事業所、再実習者の報告

製造業10名、福祉系8名が多い。それぞれ専門コースに関連した就職内定先となっている。

意見1：県職員予定者はどのような状況か。

回答→ 県庁内での採用を希望しており、10月末に試験を受ける予定である。

意見2：就労後の対応（フォロー）はどのように考えているか。

回答→ 進路専任教員が追指導を行い、相談も受け付ける。また、県内各圏域に配置されている就労・生活支援センターとも連携し、卒業生自身が相談できる連携体制を整える予定である。

意見3：実習を行った事業所が就職先となっているか。

回答→ 殆どが実習を行った事業所が就職先となっている。何回も実習を行うことで、生徒の実態を企業等が把握することが内定につながっている。

意見4：卒業後に自宅からの通勤となる生徒が多いか。

回答→ 会社寮で生活する予定の生徒が1名おり、それ以外の生徒は自宅からの通勤となる予定。

意見5：開校当初に就職率100%と言っていたが、就労継続支援A・B型事業所に就労予定者がいることに安心している。また、この学校の生徒であれば、A型事業所でもリーダーになれると思う。

回答→ 自己評価を行い、自己理解ができた結果であると同時に、保護者に寄り添うことで、理解が進んだことも影響している。

②令和元年度学校経営目標に対する前期の取組状況について

○職業自立・社会自立を実現するための実践的な教育の推進

- ・企業内実習、現場実習等の充実・強化
(実習方法の見直し、3年生専門コースに実習を組み入れ)
- ・専門コースで学んだ力を試す資格取得、競技会などへのチャレンジ
- ・部活動の充実・強化
- ・次年度に向け、より実践的な教育課程への見直しに着手

○身を守るための教育の推進と危機管理体制の構築

- ・命を大切にす教育、性教育、情報モラル教育の恒常的な実施
- ・交通安全教育（運転免許取得）、消費者教育の重点実施
- ・自治会等と連携した防災訓練の実施

○地域や企業との連携強化

- ・ふるさと教育の推進
- ・高齢者宅等への訪問、弁当の宅配、清掃サービスの提供等新たな地域支援の実施
- ・軽度知的障がいのコア・スクール機能を活用した高等学校等への支援の実施
- ・企業見学会・セミナーの開催、就労支援コーディネーターの働きかけなどによる障がい者雇用に関する理解の促進とノウハウの提供

意見6：高齢者宅への清掃サービスは福祉課と連携しているか。

回答→ 連携はしておらず、本校独自で、チラシ配布、呼びかけを行い、実施している。

意見7：年々、内容が充実してきている、メディアでも紹介されていてうれ

しく思っている。今後、校長が変わっても、今の経営方針が引き継がれるとよいと思う。

意見 8：地域との連携が充実していることがいいと思う。地域への働きかけがあつて受け入れられているのだろう。

意見 9：開校からこれまでの経過を知っているので、実習及び就労受け入れがスムーズだったが、全く知らない事業所であった場合は受け入れが難しかったと思うので、学校の実態等を知ってもらうことが重要だと思う。企業等において上層部は障がい者理解ができていても、現場での理解が難しいのが現状であり、また、現在の担当者がいなくなっても大丈夫なように社員の意識を変えることが大事であり、そのことによって会社が変わる。

意見 10：このような学校が増えると、障がい者雇用への理解が進んでいくと思う。

意見 11：地域清掃等の場で「ありがとう」等の言葉を交わすことで地域とのかかわりを持ち、そのことが生徒達の自己肯定感を高めることに影響すると思うので、地域としても学校への協力を行いたい。

③学校評価について

1 保護者・学校運営協議会委員対象アンケート結果分析

- ・全35項目の質問に対し、A「よくあてはまる」とB「ややあてはまる」の肯定的な回答割合が70%以上の項目数は、34項目あった。(H30年度22項目)
- ・C「あまりあてはまらない」、D「まったくあてはまらない」といった否定的な回答比率が30%以上(比率として高いと考えられる)の項目数は、0であった。(H30年度0項目)
- ・「あてはまる A+B」の評価を受けた34項目は、「教育方針」「家庭との連携」「教職員」「授業」「学校独自(学校目標)」に関することであり、学校教育の根幹となる重要な項目において肯定的な評価を受けた。
- ・E「わからない」の回答割合が20パーセント以上の項目数が4項目あり、これらの取組状況について、保護者に明確に伝える必要がある。(H30年度7項目)

2 生徒対象アンケート結果分析

- ・全20項目の質問に対し、A「よくあてはまる」とB「ややあてはまる」の肯定的な回答割合が70%以上の項目数は、19項目あった。(H30年度17項目)
- ・C「あまりあてはまらない」、D「まったくあてはまらない」といった否定的な回答比率が30%以上(比率として高いと考えられる)の項目数は、0であった。(H30年度0)
- ・概ね良好な結果であるが、生徒の実態、状況を的確に把握して、教員間の連携を取りながら指導を行っていきたい。
- ・「たたいたり、殴ったりしない」の項目で、D「まったくあてはまらない」が

7あるので、体罰の実態把握調査を行う。

3 考察と課題

- ・アンケートの回収率は、保護者・学校評議員対象アンケートが93.1%、生徒対象アンケートが91.2%であった。
- ・学校運営協議会で議論いただいた学校経営計画に基づき取組を進めさせていただいた結果、学校運営に対する肯定的な評価の割合が上がっている。
- ・保護者に対する情報提供や説明が十分でないと思われる項目は減少しているが、さらに改善を図る必要がある。
- ・開校3年という節目を迎えたこの時期に今までの取組を振り返り、生徒一人一人に応じたきめ細かな支援を行うために記述式の学校運営アンケートを行い、さらに学校改善を図りたい。

意見12：分からない・未回収の割合が多いと感じるが、そのような保護者は学校への関わりが薄いのか。卒業後の就労については、保護者と企業との繋がりが必要となるため、学校在学中から密につながるよう支援できるとよい。

回答→ 関わりが薄い保護者がいるのが現状。また、実習時は、打合せの段階から保護者に対応してもらっており、自分のこととして捉えてもらっている。

意見13：企業としては就職時には保護者の情報も前もって欲しい。

回答→ 保護者と一緒に作り上げる教育支援計画を有効活用している。

意見14：保護者の中には本校に入学させできれば、大丈夫とっていたり、入学することがゴールと思っている方も多い。自分の子どもへの理解を進めようと思っていない方もいらっしゃる。本来は、理解を進めていくべきだと思う。

意見15：記述式の学校運営評価アンケートを実施することはいいのではないかと。関心の薄い保護者のことも含め、学校を改善していけるとよい。

④ 専門コース製品の価格設定について

○工業コース、園芸コース、食品コース、喫茶サービス、ビジネス・情報コースの各新製品の価格設定について承認していただいた。

6 会議のまとめ

- ・3年生の現段階での進路状況について確認していただいた。
- ・学校経営目標に対する前期の取組状況について確認していただいた。
- ・学校評価について、確認し、改善点等の意見をいただいた。
- ・専門コース製品の価格設定について承認していただいた。